

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 4,437,500株 20年1月期 4,437,500株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 79,816株 20年1月期 79,816株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

5. 22年1月期 第1四半期の業績予想(平成21年1月21日～平成21年4月20日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		第1四半期純利益	1株当たり第1四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %	円 銭
平成22年1月期第1四半期	514	(3.0)	△ 4	(-)	※ ※		※	※
平成21年1月期第1四半期	499	(△8.2)	△ 10	(-)	△ 4	(-)	△1 (-)	△0 18

- (注) 1. 経常利益および当第1四半期純利益ならびに1株当たり当第1四半期純利益につきましては、予想対象から除外させていただいております。
 2. 当社の業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み中間期までは通期の予想を控えさせていただいております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

1) 当期業績全般の概況

	金額	対前期比
売上高	2,650,327千円	1.4% 減
営業利益	185,187千円	0.3% 増
経常利益	119,654千円	37.8% 減
当期純利益 (△純損失)	△75,779千円	-
1株当たり当期純利益 (△純損失)	△17.39円	
1株当たり純資産	402.15円	

原材料高騰から市場価格改定を余儀なくされた当32期は、世界金融危機に端を発した10月以降の急速な景気後退が重なり状況は一変しました。原油は急騰から急落へ、為替は円高へ推移し、値上げの話題は次第に薄まる一方で、深刻な消費マインドの冷え込みが顕在化しました。消費者一人当たりの玩具購入点数は減り、同時に買い控えを恐れた小売段階では例年を上回る凄まじい値引き競争が早期から始まり、客単価の下落を生み出しました。

玩具の戦後の歴史では、不況の中で生まれた大ヒットも多く、比較的景気に左右されない業種と言われてきましたが、当年の不況の影響を受け「勝ち組み不在」のこれまでに例を見ない厳しさと業界紙は報道しました。

販売計画と実消費とのギャップによる注文のキャンセルや納入延期も相次ぐ深刻な事態からも、当社では流通在庫過剰化への警戒を強め、財務体質の強みを生かし売上確保よりむしろ当社内在庫増も覚悟した上で、実需要の自然のプルに応じた供給に努め、翌年に備える営業活動へと舵を取り直しました。売上高は前期実績を維持出来るか否かに焦点が絞られましたが、26億50百万円前期比1.4%減となりました。

玩具市場の厳しい環境の変化は、当期中の業績回復に大きな壁となりましたが、業界平均より不況の影響として比較的小規模の1.4%減に収まった当期特有の要因に、来期以降に繋ぐ二つの大きなヒントがありました。ひとつは値引き率が全般に低く、且つ高額の新製品に投資した乳児・知育玩具カテゴリーが、財布の紐が固くなった消費者の購買意欲を失わず前年実績を上回った事、もうひとつは、自動車産業の著しい業績悪化が不況のアゲインストの風を煽ったかわりに“自転車”がフォロー産業となり、当社の自転車・三輪車は値上げにより最も高額品となっても前年を上回る消費者を動員し、当期で安定事業にシフト出来た事です。

「環境の変化に如何に素早く適応するか」は創業以来の経営課題であり、マンネリズムを廃した仕事への取り組み姿勢として全社員に教育する要でもあります。当期は、期初時点と期末で環境が激変した1年の体験を通して全員で“重要な事はほんの少し先の変化を嗅ぎ取り、それまでに適応力を身につける事”を認識し直した年度でもありました。世界金融市場の急速な悪化は為替預金や保有株式を直撃し、当期利益に与えた影響は大きく課題も残りましたが、一方で他と共倒れとならないためのチャンスを嗅ぎ取り、生き延びていく重要な手がかりも残りました。今後さらに本格化するであろう不況に向かい、変化に機敏に適応する柔軟性はサバイバビリティに富む当社の強みであり、それこそが来年度以降必ずや業績回復に繋げていくと確信しております。

2) 当32期の経営課題と進捗状況

当期対処すべき経営課題とその進捗状況は次の通りとなります。
当期は営業利益10%の構造建て直し実現の準備として以下三項目の課題に取り組みました。

- | |
|--|
| ① 度重なる中国製造コスト上昇により歪んだ構造の標準化に伴う市場価格値上げ
② 中国製造先の管理(納期・品質)強化を目的とした中国現地出張所の具体化
③ 中長期睨みの独創的で価格競争に左右されない高付加価値商品の開発 |
|--|

- ① 値上げを躊躇する多くの企業の中で当社はどこよりも早期に懸案商品から値上げを実施しました。懸念された販売への影響は極めて小規模に収まり、最も価格構造上問題のあった自転車や三輪車等は大幅に改定せざるを得ませんでした。他社にない強いコンセプトは販売数を押し上げました。上述概況にもご報告した通り、中国製造コストは原油価格急落を以って原材料を含め値上げに一定の歯止めがかかりましたが、現状の原価高が標準化するまでには当面時間を要すると見えています。
- ② 2008年9月によりやく中国現地出張所を正式に設立致しました。2名の常駐社員により、既に現地工場の経営者との頻繁なミーティングも重ね稼働開始し、当期でも既に突発的品質問題を事前に解決するなど実績に繋がっています。
- ③ 当期では「早起き促進玩具」等新しい玩具のポジション創生に挑戦しました。又、価格競争に左右されない高付加価値商品は当32期の値引き競争の中で、知育や自転車等でも実現しました。(当期商品の評価及び販売の状況をご参照下さい。)

3) 当期商品の評価及び販売の状況

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位：千円)

	2008年1月期 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)	2009年1月期 (自2008年1月21日 至2009年1月20日)	前年同期比 (%)
乳児・知育玩具	1,083,950	1,132,643	104.5
女兒玩具	970,120	755,164	77.8
遊具・乗り物	400,800	568,409	141.8
その他	232,052	194,111	83.6
合計	2,686,922	2,650,327	98.6

<乳児・知育玩具>

玩具部門では急速な消費マインドの冷え込みを受け、価格訴求にウエイトが置かれたPBブランド品が強化された大型店の売り場を奪われ、早期値引き販売は、上代販売が主流であった玩具小売段階のアンバランスを生み出し、純玩具市場は疲弊し萎縮しました。

しかし当社乳児・知育玩具では必ずしも業界の動きと連動せず、当社戦略商品の特質が顕わとなりました。不況の風が吹きはじめ早くも値引きが始まっていた11月に、1万円を超える高額品「熱中知育歩きメデス」は発売されました。他社にない回転ウォーカーという高付加価値に上代販売(税込み価格13,440円)でも流通の重点商品に選ばれ、大手ディスカウンターでも比較的値引率を小幅に押し下げ販売されました。発売からX'masまでの販売期間が短く消費者動員数は限りがありましたが、高額のため同カテゴリーの年末売上げを押し上げました。安価なウォーカーが多種並ぶ値引き商品の中から消費者がコンセプトで選択した事は、今後の開発の大きなヒントとなりました。

知育玩具では近年、「やりたい放題ビッグ版」等の定番商品の類似品が品種過剰化し、在庫消化の為に値引きに毎年苦戦してきました。しかし当年では中国製造コスト上昇による原価高から、各社からの販売品種は絞られ価格競争も比較的穏やかとなり、当社製品が再び積極的に売り場に並び回転を取り戻しました。又、乳幼児玩具シリーズでは足の発達に特化した“あんよの知育”シリーズを新規に投入する等で、不況下に年間販売数100万個を突破しその後も成長し続けており、不況の影響を殆ど受けない商品群であることが再認識されました。

<女兒玩具>

女兒玩具カテゴリーでは、不況の影響よりむしろ近年のギミックドールの煽りによる過剰供給の反動、又マクロ人形市場のライフサイクルからくる縮小傾向、その上にマーケット背景とは無関係に大手PBブランド品による強化キャンペーンが重なりました。当該カテゴリーは昨年に続き縮小を余儀なくされ、当期玩具部門の業績に影響しましたが、一方で同シリーズでは新製品「ピンポン付きぼぼちゃん家」というハウス遊びや既製品のお買い物ベビーカー等、人形遊び道具でも高額商品が売れ筋ベストに入る等、高額のお人形ブランドとしての強みが確認されました。市場混乱が収束される時期を待ち、新たな戦略が既に準備されています。

<遊具・乗り物>

自転車・三輪車においては双方共に市場価格を大きくはみ出す重い課題を抱えていましたが、不況真っ只中であっさり乗り越えてしまいました。「いきなり自転車かじとり式」新製品は、標準希望小売価格22,800円(税別)でTVCM開始以前に店頭POPだけで初回生産分が完売し、年末まで品薄状態が続きました。このヒットでこれまでの取り扱い流通だけでなく自転車流通にも一目置かれ、次年度のビジネスチャンスを作りました。又、三輪車では自転車よりも深刻な原価高の対策に大幅値上げは避けられず、市場最高級価格19,800円(税別)という大胆な価格で新製品を打ち出しました。高額でしかも2品展開により店舗カバレッジに限界がある中、前年度より消費者を増員し、“チェーン式三輪車”のブランド化を次年度以降に実現する手がかりを作りました。

上述のように、既存カテゴリーでは価格に左右されない高付加価値商品によって、当期特有の逆境を乗り切ったといっても過言ではありません。

当期では価格に左右されない高付加価値商品として「早起き促進玩具」という新しい概念の玩具開拓に実験的に取り組んでおります。多くのマスコミで取り上げられ社会的話題性に富んだ商品でご期待も頂きましたが、マスコミの反応とは異なる母親への説得に課題も多く一部の購入者以上にマスマーケットへの拡大には限界がありました。しかし他社が行わない高付加価値への挑戦は、新しい風を吹き込む原動力でもありますので今後も研究開発をつづけてまいります。

4) 営業利益～当期純利益

中国製造コスト上昇は市場価格改定後もしばらく続いた事や、前期からの原価高在庫の消化に応じて円高転換後の原価への影響は限定的となりました。売上が1.4%減と回復にとどかなかったことも含め、営業利益では僅かに前年を0.3%程超える範囲となり、当期中での構造改善は微細に留まりました。

世界金融市場の急変は、為替預金や保有株式を直撃し当期純利益に大きく影響しました。

営業外では前期に輸入仕入ヘッジを兼ねて予約したUSドルや、当期運用目的のNZドル預金の双方で62百万円の為替差損計上を余儀なくされ、経常利益は前期実績対比37.8%減となりました。

又、運用目的の保有株式では殆どの銘柄が株式市場の極端な下落により、期末時価評価で健全性を重視する当社内規定に基づき減損処理として1億62百万円の特別損失を計上致しました。その結果、税引前当期純利益では損失となり、繰延税金資産を取り崩した結果、税引後は76百万円の純損失を計上しました。

5) 当期新商品一覧

商品カテゴリー名	商品名	標準小売価格
乳児・知育玩具	「ノンキアラ良品シリーズ」2008年新商品6種	¥680～¥940
	「赤ちゃん専用新聞 大判」	¥1,180
	「うちの子1歳 おふろの知育」	¥3,300
	「起きろ！朝いち番」太陽戦士チャレンジャーキット	¥4,750
	指先の知育シリーズ「熱中！ポキポキ」他 計3種	¥1,200～¥3,200
	「1歳専用安心ペン」	¥1,200
	「あんよの知育」全5品	¥1,200～¥2,850
	「おふろでお歌デビュー」	¥3,300
	「熱中知育歩きメダス」	¥12,800
女兒玩具	「あんよが上手♪ぼぼちゃん」	¥4,680
	お風呂ぼぼちゃん発売10周年記念限定「お風呂もお部屋もいっしょぼぼちゃん」	¥3,980
	「やわらかお肌の新着回しぼぼちゃん」	¥4,680
	「スリング入り子育てお道具10点セット」	¥3,280
	「モンキーパンツぼぼちゃん」柄2種	各¥4,280
	良いとこ取りセット	¥10,540
	着せかえコレクション「お風呂ぼぼちゃん発売10周年記念限定水着セット」	¥1,400
	着せかえコレクション「ピンクのドレススーツ」	¥1,400
	着せかえコレクション「新着回しごっこ」	¥2,480
着せかえコレクション「モンキーパンツ」柄2種	各¥1,400	
「ピンポーン♪付きぼぼちゃん家(ち)」	¥4,580	
遊具・乗り物	「チェーン式三輪車マークⅡ」プレミアムシャインイエロー	¥19,800
	「いきなり自転車Ⅱ」新色(スカイ・ビーチ)	各¥22,800
	「いきなり自転車かじとり式」2色	各¥22,800
	「白いわんぱくジム」	¥19,800
	「体感ブロック」	¥19,800
その他	「おふろで変身！おすしやさん」	¥1,180

※価格は税別です

②次期の見通し

1) 次33期の経営課題

営業利益10%の構造建て直し実現の準備期間は前期から継続し、次の課題に取り組みます。

- ① 不況が深刻化する次期33期でも、売上回復に一步でも繋がる高付加価値商品開発と発売に引き続きしぶとく挑戦し、業績アップへの突破口を開きます。
- ② 自転車事業部門を中期睨みで発展させるべく、新規流通の開拓に取り組みます。
- ③ 中国経済の変化により製造リスクは今後高まるばかりとなります。製造業種によっては新しい製造原産地の検討と具体化を急ぎます。

2) 次33期第1四半期の業績予想

前年までの在庫調整にしばらく時間を要する玩具市場では、当社製品の滞留在庫が少ない事から回復に向かう一方で、標準化した補充開始までには当面不透明な状況が予想されます。しかし第1四半期では自転車流通における販売が始動する事も見込まれ、売上高は前年同四半期を3ポイント程僅かに上回る見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

株式市場の急落や為替市場の急変は、当期末の総資産に大きく影響を与え、大幅な減少となりました。

前述にもありますとおり、期中に外貨預金運用において時価下落したことで、現預金の減少に繋がりました。固定資産においても、投資有価証券で時価評価による減損処理や繰延税金資産の取り崩し等により前期末より減少し、その結果、資産合計で前期末より2億85百万円減少の19億89百万円となりました。

流動負債は、主に当期に係る法人税等の計上がほとんどないことから、前期末より1億16百万円の減少となりました。

これらの結果、総資産が19億89百万円と大幅な減少となりましたが、純資産が17億52百万円にとどまったことで自己資本比率88.1%と、前期よりさらに3.6ポイント高まりました。

	第28期 (2005年1月期)	第29期 (2006年1月期)	第30期 (2007年1月期)	第31期 (2008年1月期)	第32期 (2009年1月期)
総資産 (千円)	2,513,307	2,338,595	2,337,284	2,273,939	1,989,435
純資産 (千円)	2,078,172	1,973,939	1,975,544	1,920,686	1,752,434
自己資本比率	82.7%	84.4%	84.5%	84.5%	88.1%

②たな卸資産の状況

当社は毎期末時点において次期に商品力が衰えそうなものは減額を行い有税で償却を行っております。当期末では評価減額は10百万円となり、売上比では0.4%、過去5年を見ても最少比率に収まりました。

③設備投資の状況

当期の設備投資金額は、58百万円で、その内訳は次のとおりとなっています。

金型・製版 57百万円 工具器具備品 1百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について23百万円行っています。

④キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、時価評価による影響を除外した結果、主に仕入債務の減少や売上債権の回収増加で前期末より61百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等有形固定資産の取得および投資有価証券の取得で95百万円の支出があったものの、前期との比較では投資活動によるキャッシュ・フローの支出が1億71百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により1億9百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より30百万円減少の10億88百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<基本方針>

1：株主資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいえば自己資本比率は、55%～65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

2：安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の実体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55～65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

3：自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適切と考えています。

4：取締役と執行役の報酬について

当社は2003年4月より委員会設置会社となり、取締役および執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

これまでは業界の縮小および流通三段階の流動性に備え、守備固めに務めてまいりました。しかし、今後は、自己資本比率が80%を超えてきた現実、および経営目標を健全な経営構造の維持へシフトしたことにより、妥当な不確定金額の算出基準を再検討すべき時期にきております。基本的には営業利益率が10%のガイドラインを越えた時、その超過分を最大として、従業員の決算賞与及び役員報酬の不確定金額分を原資とする考えでおります。

<利益配分について>

配当の推移

	第28期 (2005年1月期)	第29期 (2006年1月期)	第30期 (2007年1月期)	第31期 (2008年1月期)	第32期(予定) (2009年1月期)
当期純利益 (千円)	209,436	77,734	136,630	100,484	△ 75,779
1株当たり配当額 (円)	40.00	30.00	30.00	25.00	25.00
配当総額 (千円)	174,340	130,755	130,734	108,942	108,942
配当性向	83.2%	168.2%	95.7%	108.4%	-
配当利回り	3.81%	3.05%	3.70%	4.95%	6.38%
自己資本比率	82.7%	84.4%	84.5%	84.5%	88.1%

当社は上場以来、配当は業績連動とすることを基本方針としております。

上記方針を踏まえ、世界金融市場の急変による当期利益への影響も勘案し、当期配当額はこれまでの蓄積を一部取り崩しても1株当たり25円00銭を予定しております。なお、2009年3月16日開催予定の当社決算取締役会議において当期配当額の決議を行う予定です。

(4) 事業等のリスク

<中国生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品の9割強を中国生産に依存しているリスクがあります。

商品ごとの販売タイミングや流通の受入れ状況もありこれまでの中国製造コスト上昇を全て市場価格へ転嫁できにくい為、当社の収益に影響があります。原材料高騰には一定の歯止めがかかりましたが、買い付け価格の下落により従来価格に戻すには時間を要します。又、今後の中国経済の変化からも特に軽工業の玩具製造工場経営は困難になり、玩具製造業の廃業リスクも高まります。

<為替レートの変動リスクについて>

当社は、生産のほとんどを海外工場に委託しているため、その製造に係る費用および仕入代金の決済について、主として米ドル建てで決済しております。そのため、換算時の市場為替レートにより円換算額が売上原価に反映され、現状の円高からドル高に進行した場合は原価高となるリスクがあります。

また、中国元の対ドルレート変動も、今後は大きく仕入価格に影響し、これによるリスクがあります。

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

自転車・三輪車のヒットにより、当社の日本トイザラス株式会社への販売シェアは依然高く4割を占めており、その偏りリスクがあります。

<投資有価証券にかかるリスクについて>

当社は、余資の一部を主として東証1部上場銘柄の株式を保有することで運用をしております。この投資有価証券について、期末時点での時価評価額が帳簿価格より30%以上下落しているものについて減損処理を行うこととしているため、そのリスクがあります。

当期末は株式市場の急落に伴い、保有しているほとんどの銘柄が取得時より30%以上の時価下落となったため、減損処理を行い総額で162百万円を特別損失に計上しました。

また、MBLベンチャーキャピタル株式会社および株式会社レクメドの2社が共同業務執行組合員を務める、民法上の任意組合であるライフサイエンス投資事業組合へ1億円の投資をしています。投資期間はあと1年となりますが現時点では分配金収入は15百万円、減損処理等による損失累計額は約52百万円となっております。

2. 企業集団の状況

当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- ① 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- ② 新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- ③ 「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

(2) 目標とする経営指標

高度成長期の投資尺度が過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきていることから、過去の利益成長を優先とする経営指標(自己資本比率を50%以上に保ちつつROE10%を維持すること、および、過去5年間の平均利益成長率5%を守ること)を第26期で修正し、再び世界経済が成長時代を迎えるまでの方針として「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

「持続性」の素は何か?通常は売上が下がれば在庫増となります。当社の過去数期をご覧頂くとお分かりのように、当社は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための朝令朝改を旨とし、またそれが可能な規模の強味と考えています。すなわち、目標は売上ではなく、徹底して経営構造を維持する事にこだわる事が持続性の素と考えております。

また、時価会計の制度導入に伴い、従来の経常利益より、営業利益の確保にあて、売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

商品のライフサイクルはどの業種においても以下の3つとされています。

1. 贅沢品(デモ効用)
2. 普及品(擬似効用)
3. 必需品(実効用)

当社の主たる事業の幼児玩具を取り上げてみると、上記ライフサイクルに大きな意識の変化が生じています。

戦前までは子供に玩具を与えるのは中産階級以上で輸入品中心で贅沢品でした。戦後は高度成長時代の終わりまで、中産ではない中流階級という新しい層ができ、この人達が玩具購入者の中心で擬似効用により普及時代を迎えました。意識の上では“それがないと文化生活とは呼べない”から擬似効用があったのです。その主たる購入者の対象がバブル崩壊後の今日までに著しく変わりました。

玩具市場の縮小は、ピーク時200万人の出生数から100万人に落ちただけではありません。クリスマスの選択肢がイベントや温泉旅行、又はおいしいレストランにまでおもちゃ以外の広がりを見せているからです。

では、今後の中長期での戦略とは? レストランや温泉旅行より魅力ある玩具を作る事ではありません。真に将来の有能な日本人として成長の手助けとなり、必要な玩具とは何か?を考え作っていく、すなわち、幼児玩具を必需品の角度からアイデア開発していく事です。当期32期で急速な景気後退を迎え、不要不急のものから買われなくなる不況下の来期以降、玩具を必需品の角度から開発していくことは必要戦略となります。

又、CO2問題も含むエコ需要も手伝って、世界不況下の中で伸びている業種に“自転車”が上げられている状況を、当社の中長期経営戦略上積極的に視野に入れ、3年先を睨み具体化していく段階と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の5頁の「②次期の見通し」における「1)次33期の経営課題」に記載しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は委員会設置会社として、社外取締役が過半を占める取締役会において当社の重要意思決定を行っており、その基本的な考え方等につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりです。当該資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

なお、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況は以下の通りです。

1. 取締役会内の各委員会における当期の決議状況等

1) 報酬委員会における2009年1月期役員報酬の決議状況

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

(1) 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。

(2) 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。

(3) 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。

(4) 執行役の個人別不確定金額は報酬委員会において、毎期業績に応じて取り決められます。2009年1月13日開催の報酬委員会では、当期の業績状況から執行役の個人別不確定金額は「ゼロ」と決定しました。

なお、個人別報酬内容は以下のごとくとなります。

<個人別役員報酬>

(単位：千円)

役職	氏名	2008年1月期			2009年1月期		
		報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
		確定金額	不確定金額	合計	確定金額	不確定金額	合計
取締役兼代表執行役	桐潤千鶴子	20,000	-	20,000	20,000	-	20,000
取締役兼代表執行役	小暮雅子	20,000	-	20,000	20,000	-	20,000
執行役	桐潤真一郎	18,600	-	18,600	18,600	-	18,600
社外取締役	片山茂雄	3,600	-	3,600	3,600	-	3,600
社外取締役	友浦栄二	3,600	-	3,600	3,600	-	3,600
社外取締役	秋山洋	3,600	-	3,600	3,600	-	3,600
社外取締役	田口三昭	3,600	-	3,600	-	-	-
社外取締役	仙田潤路	-	-	-	3,600	-	3,600

(注) 1. 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。従いまして2008年1月期は2007年5月から2008年4月度まで、2009年1月期は2008年5月度から2009年4月度までが対象期間となります。

2) 指名委員会における取締役候補の指名について

(1) 2008年2月19日開催の指名委員会において、第31回定時株主総会における取締役候補として6名を指名し、同株主総会において承認されました。

(2) 2009年1月13日に開催された指名委員会において、第32回定時株主総会における取締役候補者の指名について協議をし、2009年4月14日開催予定の第32回定時株主総会における取締役候補として、下記6名を指名しました。

①社内取締役の候補

桐潤千鶴子	(現 取締役兼代表執行役)
小暮雅子	(現 取締役兼代表執行役)

②社外取締役の候補ならびに指名理由

片山茂雄	(現 社外取締役)	主に会計の専門家として経営の監視・監督に適任である。
秋山 洋	(現 社外取締役)	主に法律の専門家として経営の監視・監督に適任である。
仙田潤路	(現 社外取締役)	バンダイナムコグループ企業の経営者の一人として、経営の監視・監督に適任である。
森本美成	(新任候補者)	野村證券(株)および当社へ未上場の段階から投資を行っているベンチャーキャピタル(株)ジャフコへの勤務を通じ培われた、世界経済市場の動向・金融の知識および経営診断の専門家としての経験が当社の経営の監視・監督に適任である。

3) 監査委員会における監査実施体制及び実施状況

(1) 監査委員会では、あずさ監査法人の当期監査内容および監査報酬について協議を行い、以下のとおり決議しました。

①第32期監査の内容

- 1) 会社法に基づく計算書類監査
- 2) 金融商品取引法に基づく財務諸表監査

②監査報酬額

- 1) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬総額 16,600千円
- 2) 上記以外の報酬総額 - 千円

(2) 当期の監査委員会は、当社の会計監査人である「あずさ監査法人」より適時報告を受け、監査業務を遂行してまいりました。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年1月20日)		当事業年度 (2009年1月20日)		増減額 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比		
(資産の部)			%		%		
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,118,516		1,087,902		△30,614	
2. 受取手形		3,280		4,921		1,641	
3. 売掛金		441,980		333,946		△108,034	
4. 担保差入有価証券	※1	-		9,090		9,090	
5. 商品		202,427		214,559		12,131	
6. 部品		922		124		△798	
7. 前渡金		7,943		3,921		△4,022	
8. 前払費用		4,110		3,956		△155	
9. 繰延税金資産		17,242		18,038		796	
10. 為替予約		20,267		-		△20,267	
11. その他		1,358		3,710		2,352	
貸倒引当金		△285		△399		△114	
流動資産合計		1,817,760	79.9	1,679,767	84.4	△137,992	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		36,908		36,908			
減価償却累計額		△17,774	19,134	△18,693	18,216	△918	
(2) 車両運搬具		9,482		9,482			
減価償却累計額		△8,995	487	△9,080	402	△85	
(3) 工具器具備品		367,941		403,011			
減価償却累計額		△333,725	34,216	△365,536	37,475	3,258	
(4) 土地			6,984		6,984	-	
(5) 建設仮勘定			10,903		4,418	△6,484	
有形固定資産合計			71,724	3.2	67,495	3.4	△4,230
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			698		698	-	
(2) ソフトウェア			-		4,628	4,628	
無形固定資産合計			698	0.0	5,326	0.3	4,628
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		243,869		152,875	△90,994	
(2) 関係会社株式			22,823		14,165	△8,658	
(3) 繰延税金資産			50,859		680	△50,179	
(4) 保証金・敷金			28,925		28,925	-	
(5) 保険積立金			37,281		40,201	2,921	
投資その他の資産合計			383,757	16.9	236,847	11.9	△146,910
固定資産合計			456,180	20.1	309,668	15.6	△146,512
資産合計			2,273,939	100.0	1,989,435	100.0	△284,504

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年1月20日)		当事業年度 (2009年1月20日)		増減額
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)
(負債の部)			%		%	
I. 流動負債						
1. 支払手形		96,772		81,525		△15,247
2. 買掛金		43,736		16,756		△26,981
3. 未払金		7,460		8,165		705
4. 未払費用		59,951		61,853		1,901
5. 未払法人税等		87,491		1,095		△86,396
6. 未払消費税等		3,723		5,279		1,555
7. 預り金		4,120		2,236		△1,884
8. その他	※1	-		10,094		10,094
流動負債合計		303,254	13.3	187,001	9.4	△116,252
II. 固定負債						
1. 未払取締役退職慰労金		50,000		50,000		-
固定負債合計		50,000	2.2	50,000	2.5	-
負債合計		353,254	15.5	237,001	11.9	△116,252
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		238,800	10.5	238,800	12.0	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		162,700		162,700		-
(2) その他資本剰余金		12		12		-
資本剰余金合計		162,712	7.2	162,712	8.2	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		59,700		59,700		-
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,000,000		1,000,000		-
繰越利益剰余金		522,490		337,768		△184,721
利益剰余金合計		1,582,190	69.6	1,397,468	70.2	△184,721
4. 自己株式		△42,579	△1.9	△42,579	△2.1	-
株主資本合計		1,941,122	85.4	1,756,401	88.3	△184,721
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△20,436		△3,967		16,469
評価・換算差額等合計		△20,436	△0.9	△3,967	△0.2	16,469
純資産合計		1,920,686	84.5	1,752,434	88.1	△168,252
負債純資産合計		2,273,939	100.0	1,989,435	100.0	△284,504

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)		当事業年度 (自2008年1月21日 至2009年1月20日)		増減額 金額(千円)
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	
I. 売上高		2,686,922	100.0	2,650,327	100.0	△ 36,595
II. 売上原価	※1					
1. 商品期首たな卸残高		128,999		203,349		
2. 当期商品仕入高	※2	1,521,399		1,401,938		
3. 他勘定受入高	※3	50,005		54,713		
合計		1,700,402		1,660,000		
4. 他勘定振替高	※4	7,340		4,987		
5. 商品期末たな卸残高	※1,2	203,349	55.4	214,683	54.3	△ 49,383
売上総利益		1,197,208	44.6	1,209,996	45.7	12,788
III. 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		311,531		294,907		
2. 販売促進費		46,547		47,606		
3. 運賃		153,446		162,322		
4. 役員報酬		69,400		69,400		
5. 給与手当		169,482		175,630		
6. 従業員賞与		820		2,080		
7. 法定福利費		24,713		24,231		
8. 福利厚生費		9,758		9,224		
9. 減価償却費		1,540		2,257		
10. 賃借料		33,750		34,066		
11. 支払手数料		58,135		61,942		
12. 研究開発費	※5	64,328		70,252		
13. その他		69,123	37.7	70,891	38.7	12,235
営業利益		184,634	6.9	185,187	7.0	552
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		418		1,859		
2. 受取配当金		791		4,067		
3. 為替予約評価益		7,998		-		
4. 投資有価証券売却益		17,148		-		
5. 受取補償金		-		2,105		
6. その他		1,236	1.0	577	0.3	△ 18,983
V. 営業外費用						
1. 為替差損		11,805		62,455		
2. 売買有価証券運用損		-		1,001		
3. 投資運用損失		8,074		10,683		
4. その他		51	0.7	1	2.8	54,211
経常利益		192,295	7.2	119,654	4.5	△ 72,641
VI. 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		1,504		-		
2. 和解金		3,000	0.1	3,000	0.1	△ 1,504
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	※6	45		24		
2. 投資有価証券評価損		25,200	0.9	162,184	6.1	136,964
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		171,555	6.4	△39,554	△1.5	△ 211,109
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		85,778 △14,708	2.7	863 36,225	1.4	△ 34,845
当期純利益又は 当期純損失(△)		100,484	3.7	△75,779	△2.9	△ 176,264

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2007年1月21日 至2008年1月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	552,739	1,612,439	△42,484	1,971,468
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△130,734	△130,734		△130,734
当期純利益							100,484	100,484		100,484
自己株式の取得									△96	△96
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	△30,250	△30,250	△96	△30,346
2008年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	522,490	1,582,190	△42,579	1,941,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年1月20日 残高 (千円)	4,076	4,076	1,975,544
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△130,734
当期純利益			100,484
自己株式の取得			△96
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△24,513	△24,513	△24,513
当事業年度中の変動額合計(千円)	△24,513	△24,513	△54,858
2008年1月20日 残高 (千円)	△20,436	△20,436	1,920,686

当事業年度(自2008年1月21日 至2009年1月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2008年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	522,490	1,582,190	△42,579	1,941,122
当事業年度中の 変動額										
剰余金の配当							△108,942	△108,942		△108,942
当期純損失							△75,779	△75,779		△75,779
株主資本以外の 項目の当事業年 度中の変動額 (純額)										
当事業年度中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△184,721	△184,721	-	△184,721
2009年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	337,768	1,397,468	△42,579	1,756,401

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
2008年1月20日 残高 (千円)	△20,436	△20,436	1,920,686
当事業年度中の 変動額			
剰余金の配当			△108,942
当期純損失			△75,779
株主資本以外の 項目の当事業年 度中の変動額 (純額)	16,469	16,469	16,469
当事業年度中の 変動額合計 (千円)	16,469	16,469	△168,252
2009年1月20日 残高 (千円)	△3,967	△3,967	1,752,434

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)	当事業年度 (自2008年1月21日 至2009年1月20日)	増減額
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(△純損失)		171,555	△39,554	△211,109
減価償却費		41,416	54,815	13,400
貸倒引当金の増加(△減少)額		△1,504	114	1,618
受取利息及び受取配当金		△1,209	△5,926	△4,717
為替差損		11,713	35,311	23,598
売買有価証券運用損		-	1,001	1,001
投資有価証券売却益		△17,148	-	17,148
和解金		△3,000	△3,000	-
有形固定資産除却損		7,754	1,110	△6,644
投資有価証券評価損		25,200	162,184	136,985
投資運用損失		8,074	10,683	2,609
為替予約評価益		△7,998	-	7,998
売上債権の減少額		57,731	106,393	48,662
たな卸資産の増加額		△74,350	△11,333	63,017
前渡金の減少額		6,465	4,022	△2,443
未払消費税等の増加(△減少)額		△3,623	1,555	5,178
仕入債務の増加(△減少)額		8,017	△42,228	△50,244
その他資産負債の増減額		△5,459	△3,944	1,515
小計		223,634	271,204	47,571
利息及び配当金の受取額		1,209	5,759	4,550
和解金の受取額		3,000	3,000	-
法人税等の支払額		△95,240	△86,296	8,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,603	193,668	61,065
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△38,603	△52,269	△13,665
無形固定資産の取得による支出		-	△5,142	△5,142
投資有価証券の取得による支出		△373,434	△47,889	325,545
投資有価証券の売却による収入		146,419	-	△146,419
投資事業組合からの分配による収入		-	5,000	5,000
為替予約決済による収入		-	31,241	31,241
定期預金の預入による支出		-	△116,204	△116,204
定期預金の払戻による収入		-	90,655	90,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		△265,619	△94,610	171,010
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△96	-	96
配当金の支払額		△130,541	△109,104	21,437
その他		△654	555	1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		△131,291	△108,549	22,742
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,713	△20,569	△8,856
V. 現金及び現金同等物の減少額		△276,020	△30,059	245,961
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,393,584	1,117,564	△276,020
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,117,564	1,087,505	△30,059

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)	当事業年度 (自2008年1月21日 至2009年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により処理しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 部品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 部品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・47年 車両運搬具・・・6年 工具器具備品 事務用器具・・・4～8年 金型等・・・2年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,008千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益が4,031千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・47年 車両運搬具・・・6年 工具器具備品 事務用器具・・・4～8年 金型等・・・2年 (追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が2,678千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純損失、当期純損失が2,836千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)	当事業年度 (自2008年1月21日 至2009年1月20日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限又は満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2008年1月20日)	当事業年度 (2009年1月20日)
_____	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 a 担保提供資産 担保差入有価証券 9,090千円 投資有価証券 121,990千円 合計 131,080千円 b 上記に対する債務 その他(信用取引未払金) 10,094千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)	当事業年度 (自2008年1月21日 至2009年1月20日)
※1 たな卸資産の評価替 期末たな卸商品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しています。(当期評価損計上額は24,066千円です。)	※1 たな卸資産の評価替 期末たな卸商品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しています。(当期評価損計上額は9,653千円です。)
※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸残高には部品が含まれております。	※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸残高には部品が含まれております。
※3 他勘定受入高の内訳 減価償却費 39,876千円 金型製版除却損 7,709千円 商品廃棄損 2,420千円	※3 他勘定受入高の内訳 減価償却費 52,558千円 金型製版除却損 1,086千円 商品廃棄損 1,068千円
※4 他勘定振替高の内訳 販売促進費 7,327千円 販売費及び一般管理費「その他」 13千円	※4 他勘定振替高の内訳 販売促進費 4,987千円
※5 研究開発費の総額は64,328千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。	※5 研究開発費の総額は70,252千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。
※6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として45千円を特別損失に計上しています。	※6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として24千円を特別損失に計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2007年1月21日 至2008年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	79,690	126	-	79,816
合計	79,690	126	-	79,816

(注) 普通株式の自己株式の増加126株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年3月19日 決算取締役会議	普通株式	130,734千円	30.00円	2007年1月20日	2007年4月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2008年3月18日 決算取締役会議	普通株式	108,942千円	利益剰 余金	25.00円	2008年1月20日	2008年4月16日

当事業年度(自2008年1月21日 至2009年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	79,816	-	-	79,816
合計	79,816	-	-	79,816

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2008年3月18日 決算取締役会議	普通株式	108,942千円	25.00円	2008年1月20日	2008年4月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2009年3月16日 決算取締役会議(予定)	普通株式	108,942千円	利益剰 余金	25.00円	2009年1月20日	2009年4月15日

(注) 2009年3月16日開催予定の決算取締役会議において、配当額を決議する予定です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)		当事業年度 (自2008年1月21日 至2009年1月20日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	1,087,902千円
	別段預金	別段預金	△397千円
	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	1,087,505千円

(リース取引関係)

リース取引については、前事業年度、当事業年度ともに重要性がないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)
前事業年度(2008年1月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの 株式	22,626	22,823	197
小計	22,626	22,823	197
貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの 株式	229,194	194,540	△34,654
小計	229,194	194,540	△34,654
合計	251,820	217,363	△34,457

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。
当期は、25,200千円の減損処理を行いました。

2. その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	28
投資事業有限責任組合出資	49,301
合計	49,329

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位 千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	146,419	17,148	-

当事業年度(2009年1月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの 株式	147,616	145,245	△2,371
小計	147,616	145,245	△2,371
合計	147,616	145,245	△2,371

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。
当期は、162,184千円の減損処理を行いました。

2. その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	28
投資事業有限責任組合出資	30,857
合計	30,885

(デリバティブ関係)

1. 取引状況に関する事項

前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)	当事業年度 (自2008年1月21日 至2009年1月20日)
(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本方針として将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で先物為替予約を行うこととしております。また、一定の限度額を設け余資の運用を行っております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は、たな卸資産の購入に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な先物為替予約取引を行っております。また、余資運用を目的に先物為替予約取引を一部利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。予約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月役員会に報告されております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) その他 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) その他 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (2008年1月20日)

(単位 千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約 買建 ノルウェークローネ	92,660	-	112,926	20,267
	合計	92,660	-	112,926	20,267

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

当事業年度 (2009年1月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項は、ありません。

(ストック・オプション関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (2008年1月20日)	当事業年度 (2009年1月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動の部)		
繰延税金資産		
商品評価損	10,482千円	4,330千円
未払事業税	6,760千円	469千円
欠損金	-	13,239千円
合計	17,242千円	18,038千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	20,347千円	20,347千円
有形固定資産	1,416千円	680千円
投資有価証券	15,004千円	30,779千円
その他有価証券評価差額金	14,020千円	1,614千円
その他	72千円	72千円
繰延税金資産小計	50,859千円	53,492千円
評価性引当額	-	△52,812千円
合計	50,859千円	680千円
繰延税金資産合計	68,102千円	18,718千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失であるため記載は省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自2007年1月21日 至2008年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自2008年1月21日 至2009年1月20日)

該当事項は、ありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自2007年1月21日 至2008年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自2008年1月21日 至2009年1月20日)

該当事項は、ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自2007年1月21日 至2008年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自2008年1月21日 至2009年1月20日)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)	当事業年度 (自2008年1月21日 至2009年1月20日)
1株当たり純資産額	440円76銭	402円15銭
1株当たり当期純利益(△純損失)	23円06銭	△17円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円02銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)	当事業年度 (自2008年1月21日 至2009年1月20日)
損益計算書上の当期純利益(△純損失)(千円)	100,484	△75,779
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	100,484	△75,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.8	4,357.7
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
自己株式譲渡方式によるストックオプション	7	-
普通株式増加数(千株)	7	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2000年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)18千株	2000年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)18千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自2007年1月21日 至2008年1月20日)
該当事項は、ありません。

当事業年度(自2008年1月21日 至2009年1月20日)
該当事項は、ありません。

5. その他

(役員の変動)

前述の「3. 経営方針 (5) -1. -2) 指名委員会における取締役候補の指名について」をご参照下さい。